

公立学校施設の老朽化対策の検討に係るアンケート調査結果（速報）

1．調査の目的

公立小中学校施設の老朽化の現状や自治体における老朽化対策の取組状況について把握し、もって老朽化対策検討特別部会における議論の基礎資料とする。

2．調査の概要

(1) 調査対象 各市区町村教育委員会施設主管課長

(2) 実施期間 平成24年5月2日から平成24年6月4日まで

3．調査結果

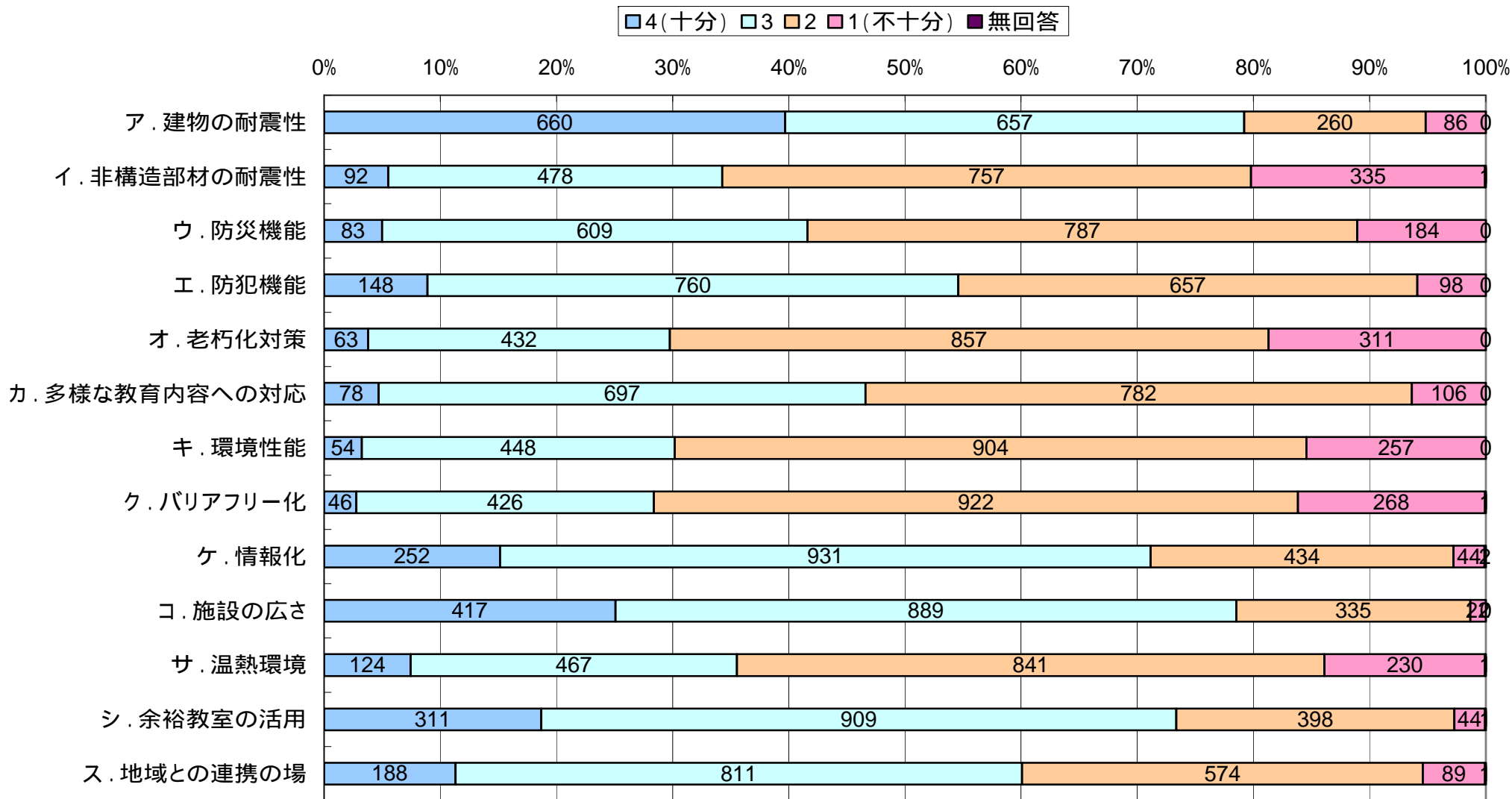
- ・ 市区町村数 1,742
- ・ 対象市区町村数 1,666
- ・ 有効回答数 1,663（回答率 99.8%）

東日本大震災等の影響により提出が困難な自治体、経年25年以上の公立小中学校施設を保有していない自治体を除いたもの。

1. 学校施設全般について

現在保有する学校施設に対する意見

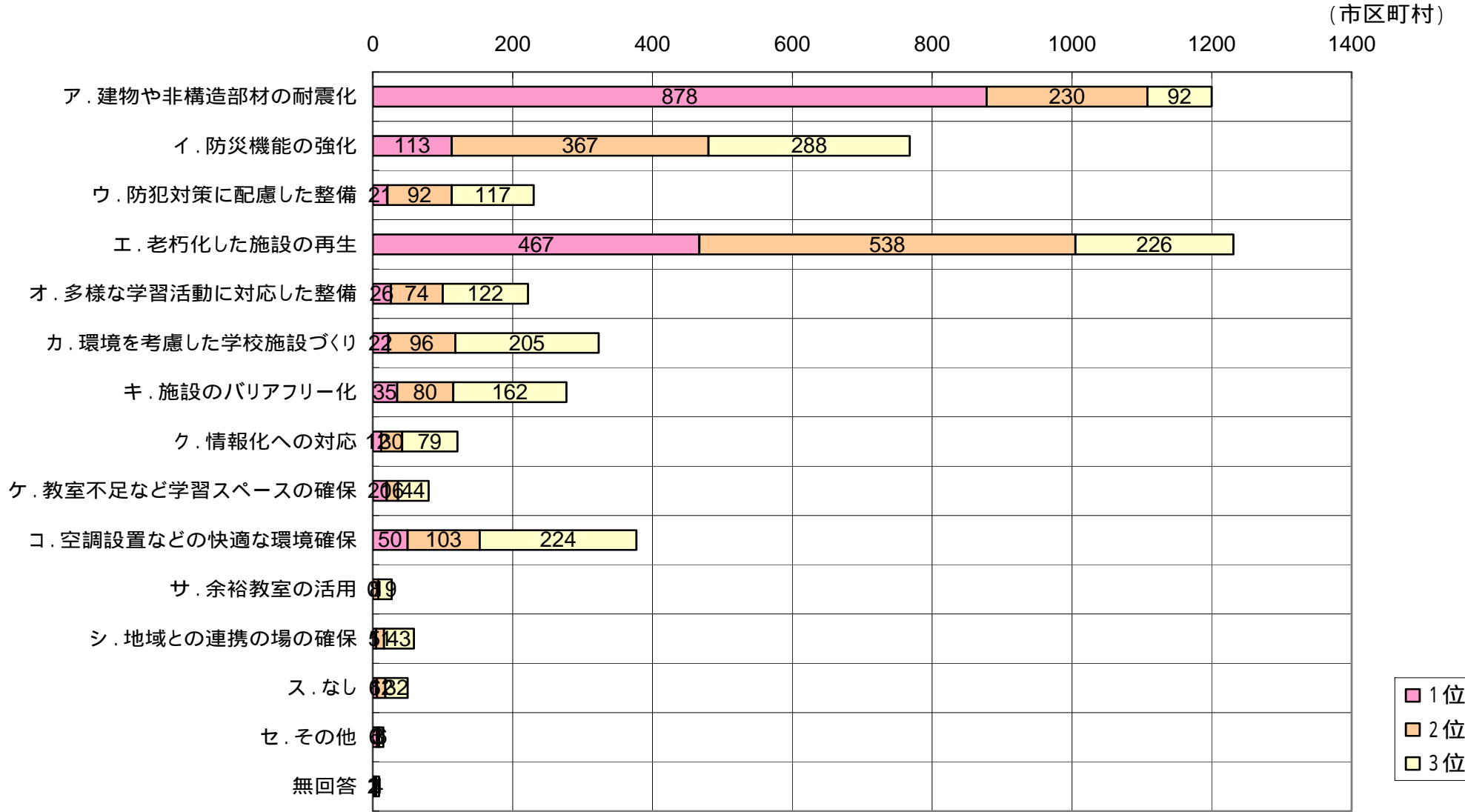
建物の耐震性や施設の広さ等について十分であるとの意見が多くを占める一方、老朽化対策や非構造部材対策、環境性能、バリアフリー化等について不十分との意見が多い。



1. 学校施設全般について

今後、特に重要と考える学校施設整備の課題

耐震化や老朽化対策、防災機能強化が特に重要と考える市区町村が多い。

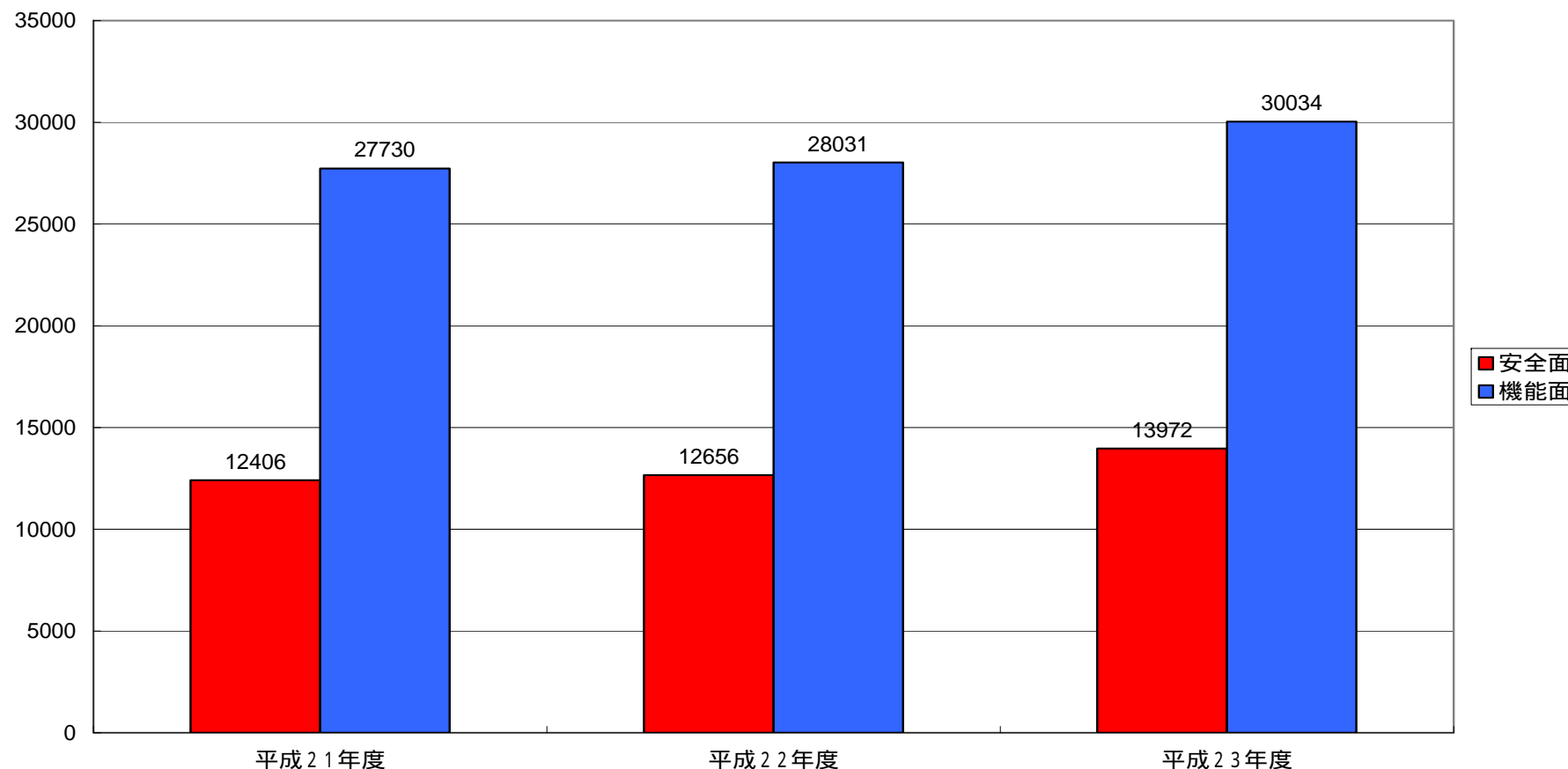


2. 学校施設の老朽化対策について

(1) 老朽化の現状について

主に老朽化が原因で発生した不具合

平成23年度における不具合は、安全面が約1万4千件、機能面が約3万件となっている。
(年間あたりの安全面での不具合は、概ね2校に1件程度、機能面での不具合は1校に1件程度発生。)



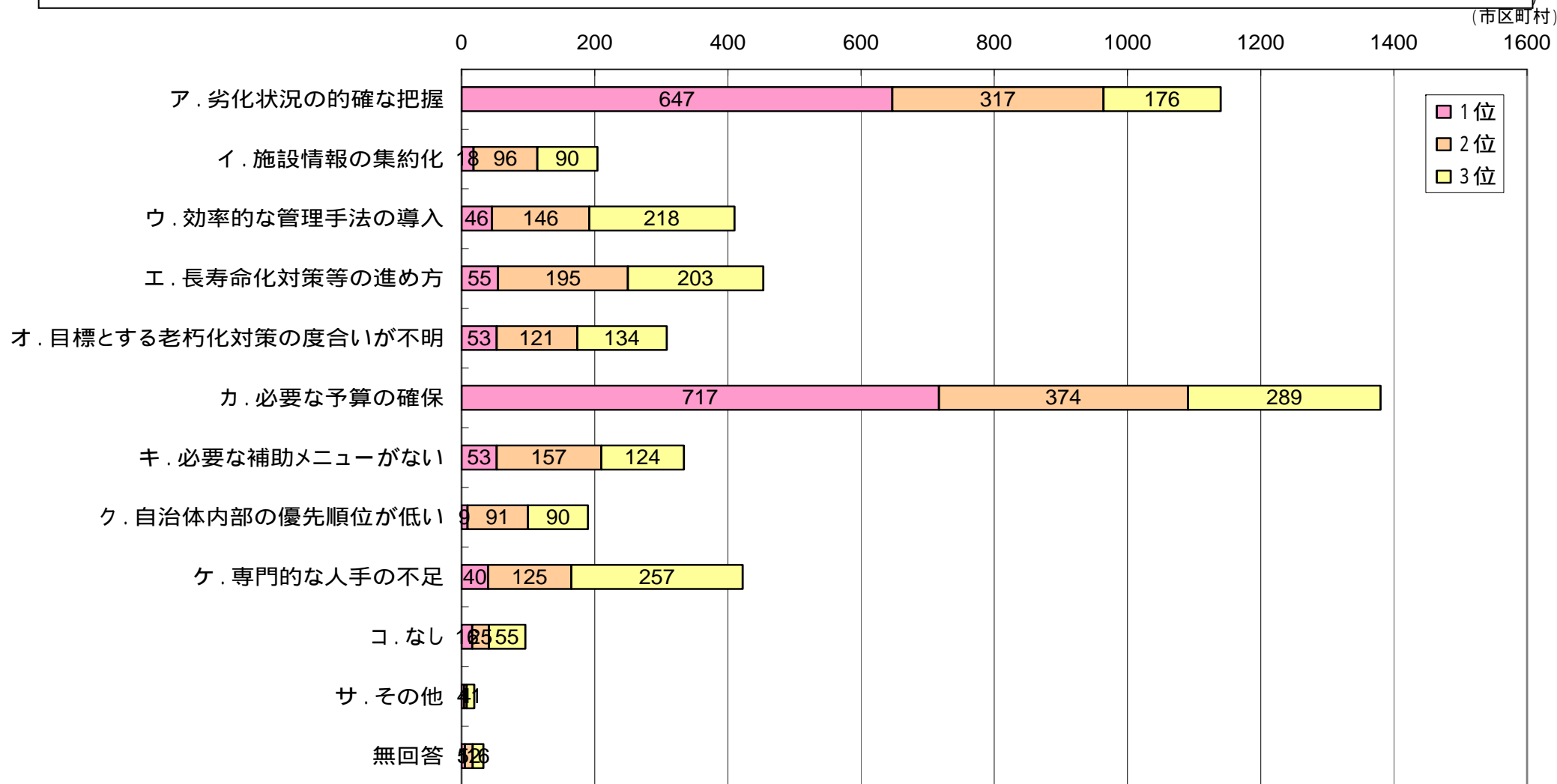
安全面: 建築物が経年によって損傷を受け、例えばその一部分(モルタル、タイル、窓など)が脱落するなどの事例
機能面: 劣化が進行し、例えば雨漏りが生じたりして学校での活動に支障をきたしたり財産を損傷するおそれがあった事例

教育委員会が把握している範囲で計上されたもの。(正確な件数が分からない場合は概数)
過去3年間分把握していない市区町村の場合、直近のものと同数の不具合が発生しているものとして計上。
東日本大震災等の大規模災害によるものを除く。

2. 学校施設の老朽化対策について
 (1) 老朽化の現状について

老朽化対策において課題と考えている事項

必要な予算の確保と、劣化状況の的確な把握が課題と考えている市区町村は特に多い。

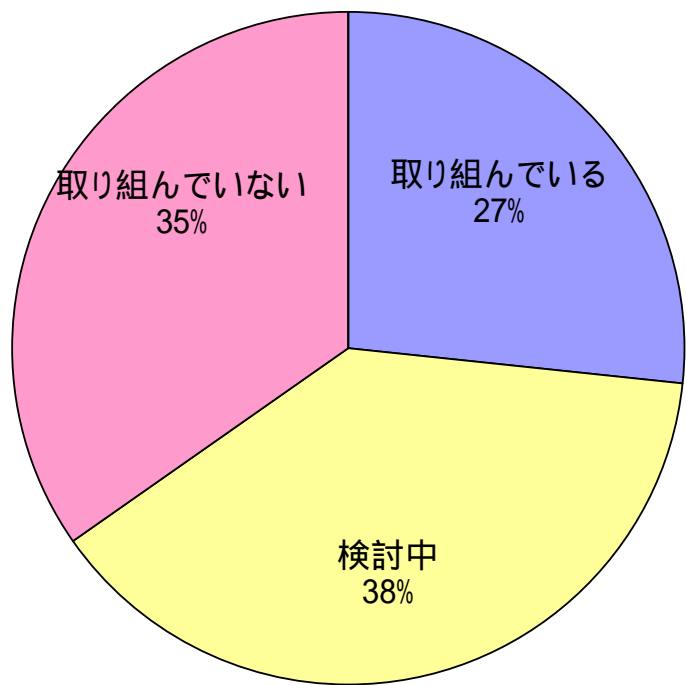


2. 学校施設の老朽化対策について
 (2) 計画的な整備について

老朽化対策の中長期計画の策定状況

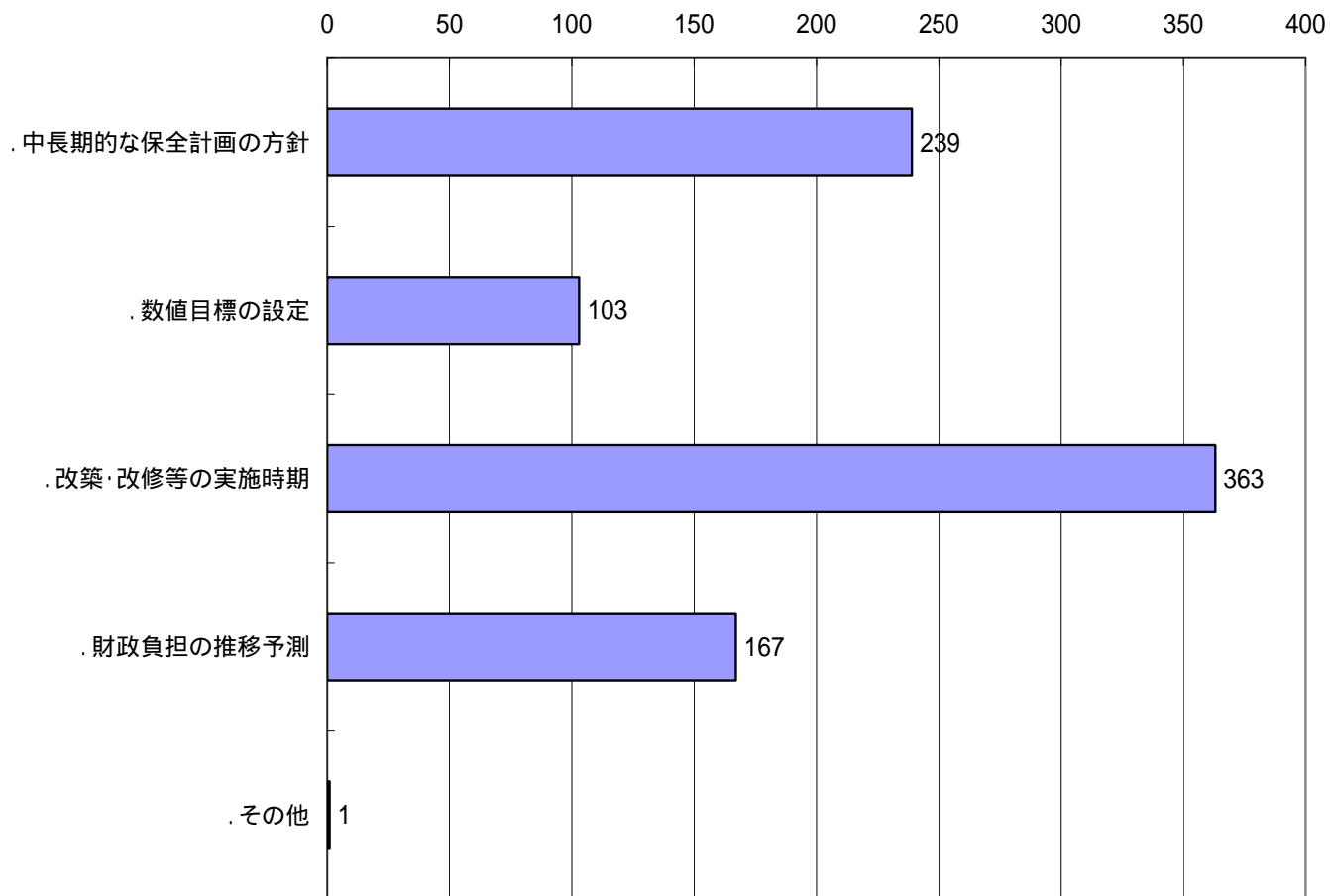
中長期計画の策定に取り組んでいる自治体は約3割程度に留まっている。

ア. 中長期計画の策定状況



イ. (左記で取り組んでいると答えた場合) 記載内容

(市区町村)



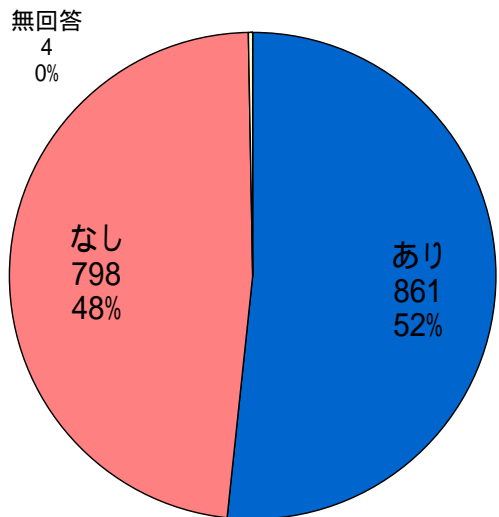
重複回答あり 6

2. 学校施設の老朽化対策について
 (2) 計画的な整備について

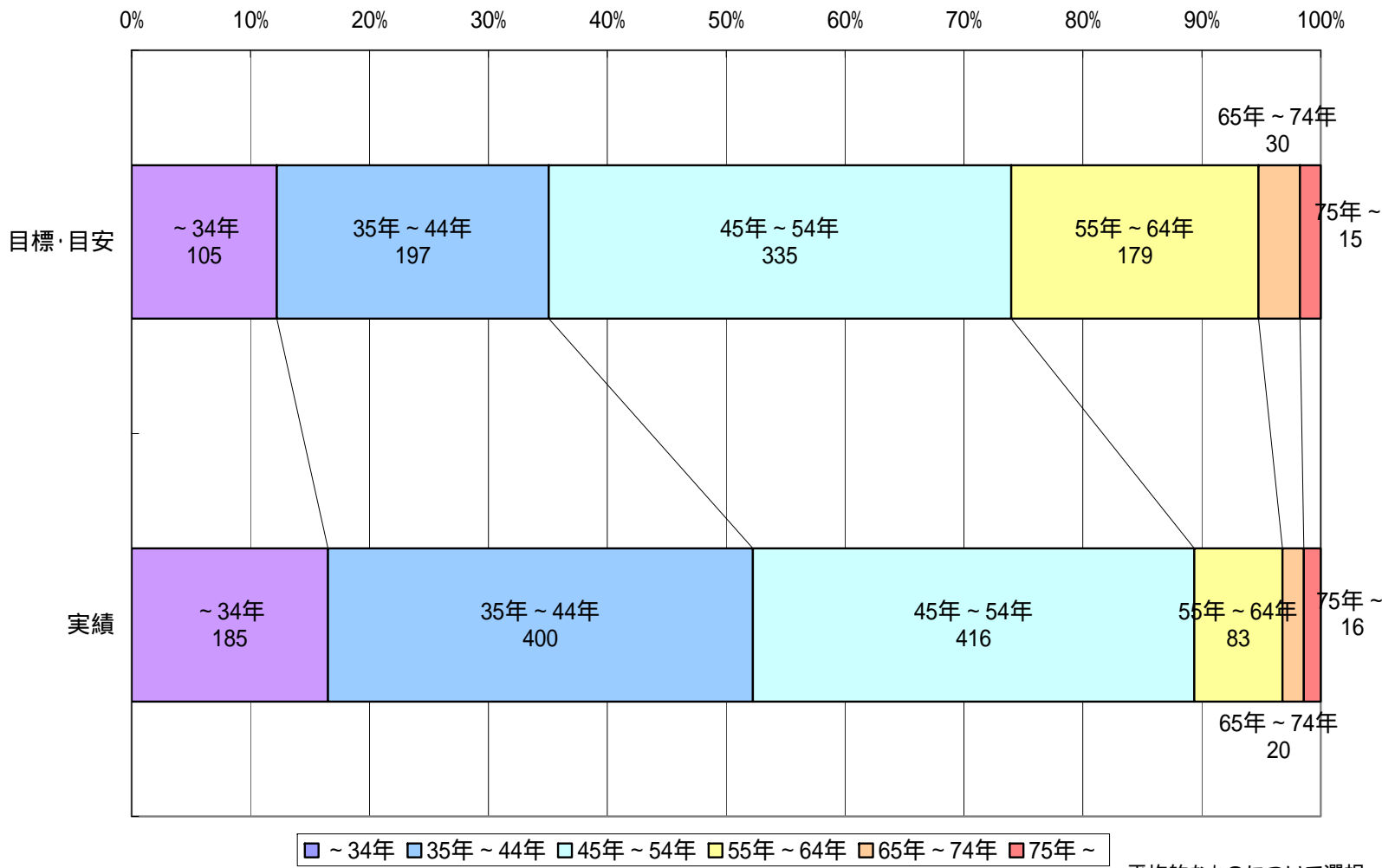
校舎・体育館の老朽化に係る改築（建て替え）周期

多くの市区町村が改築までの周期を50年程度としており、65年を超える年数を設定している市区町村は少ない。また、実績は目標・目安より早まる傾向が見られる。

目標・目安の有無



目標・目安としている周期、これまでの実績



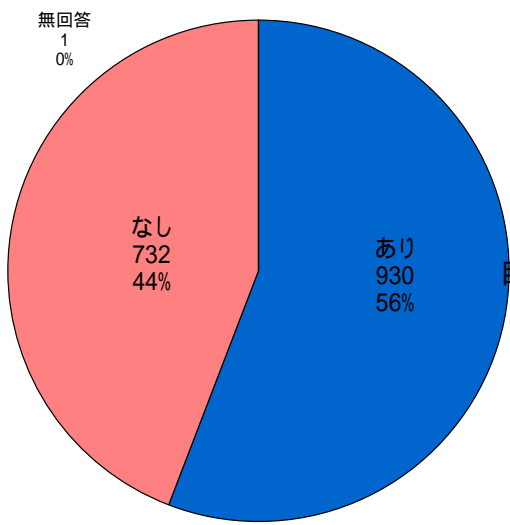
平均的なものについて選択

2. 学校施設の老朽化対策について
 (2) 計画的な整備について

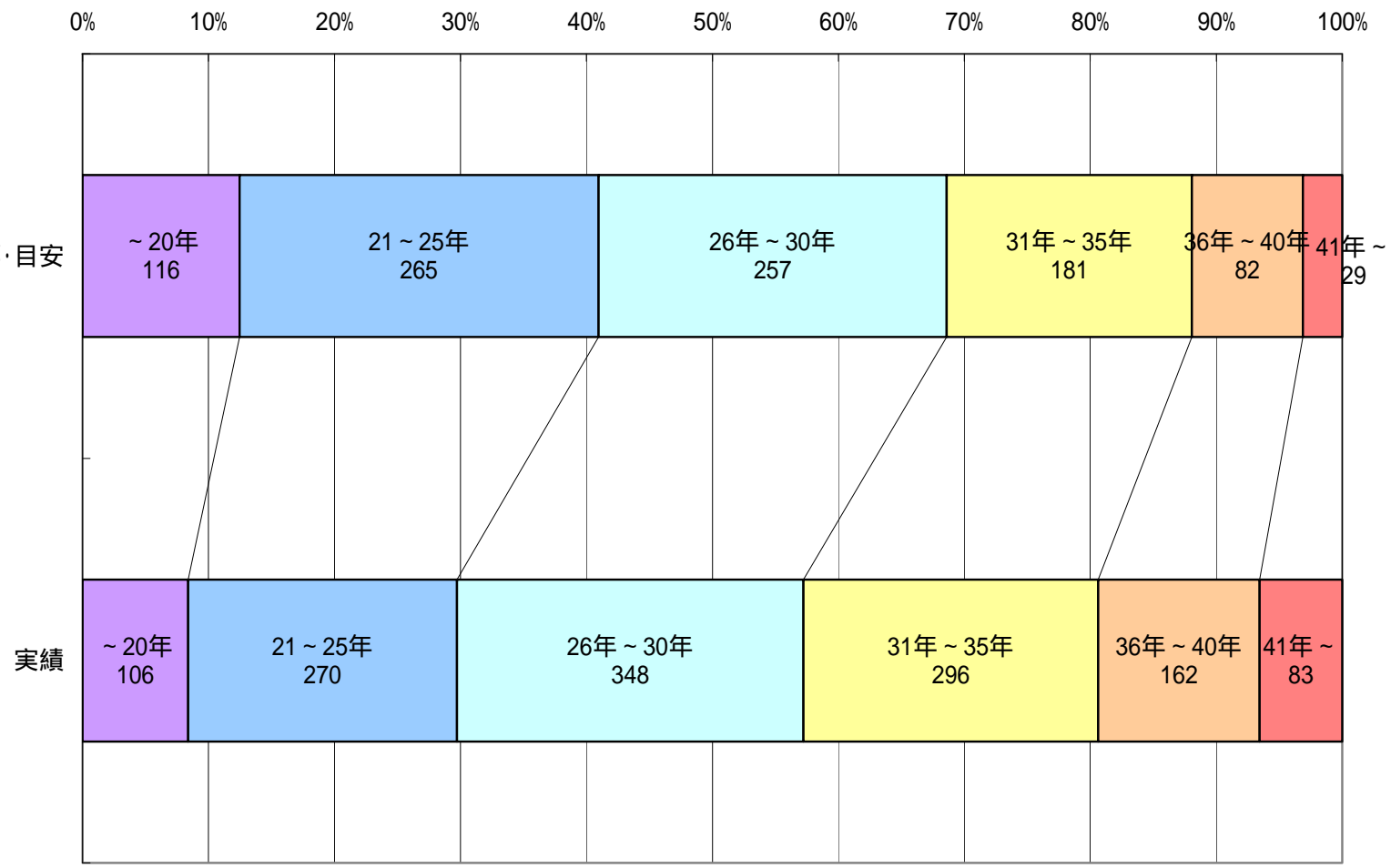
校舎・体育館の大規模改修の周期

改修の周期は20～30年前後を目標・目安としている市区町村が多い。これまでの実績は、目標・目安に比べ、遅くなる傾向にある。

目標・目安の有無



目標・目安としている周期、これまでの実績



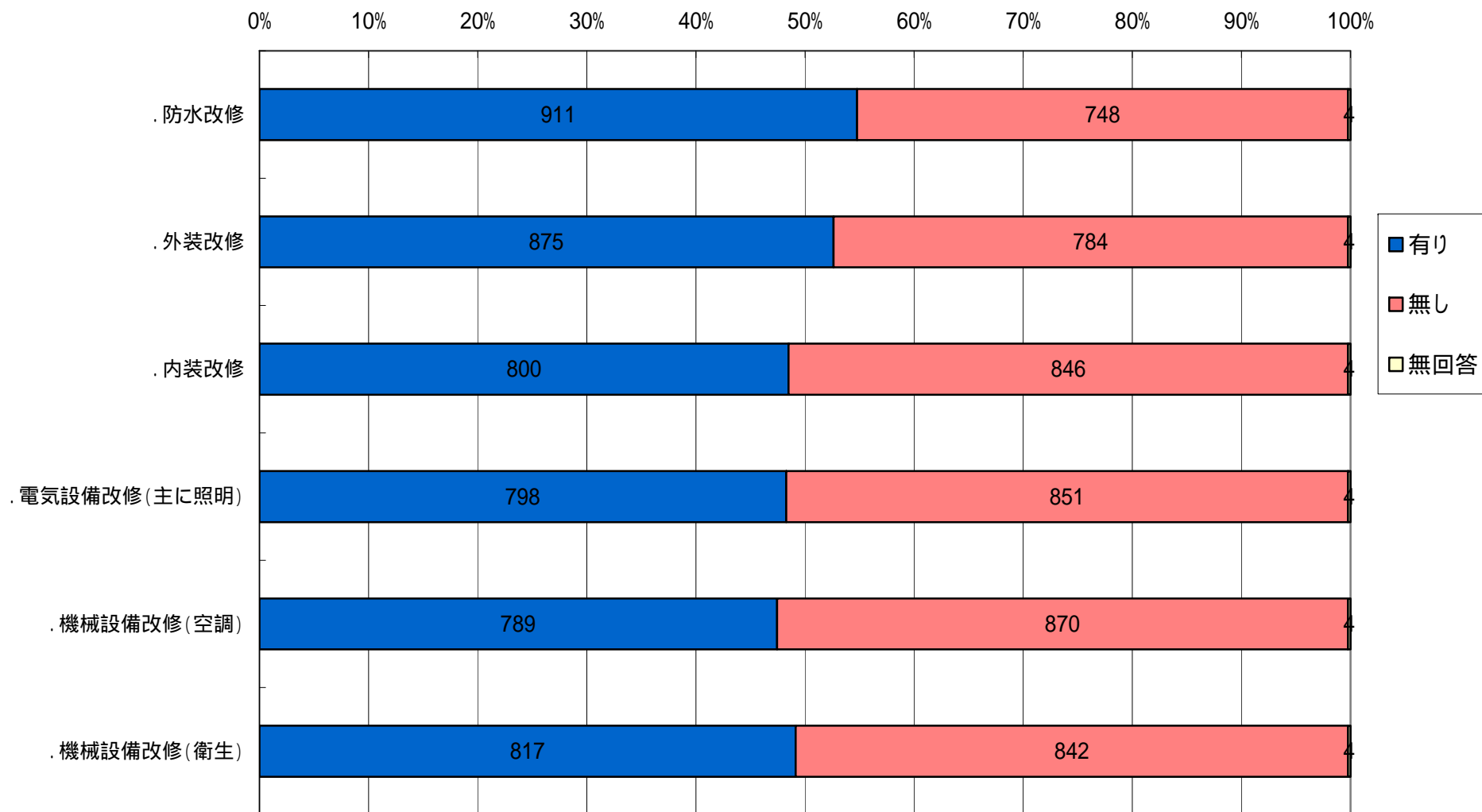
■ ～20年
 ■ 21～25年
 ■ 26年～30年
 ■ 31年～35年
 ■ 36年～40年
 ■ 41年～

平均的なものについて選択

2 . 学校施設の老朽化対策について
(2) 計画的な整備について

中規模な改修の周期（目標・目安設定の有無）

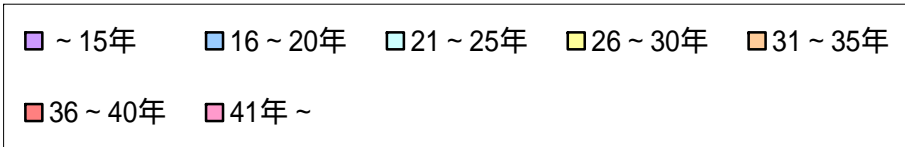
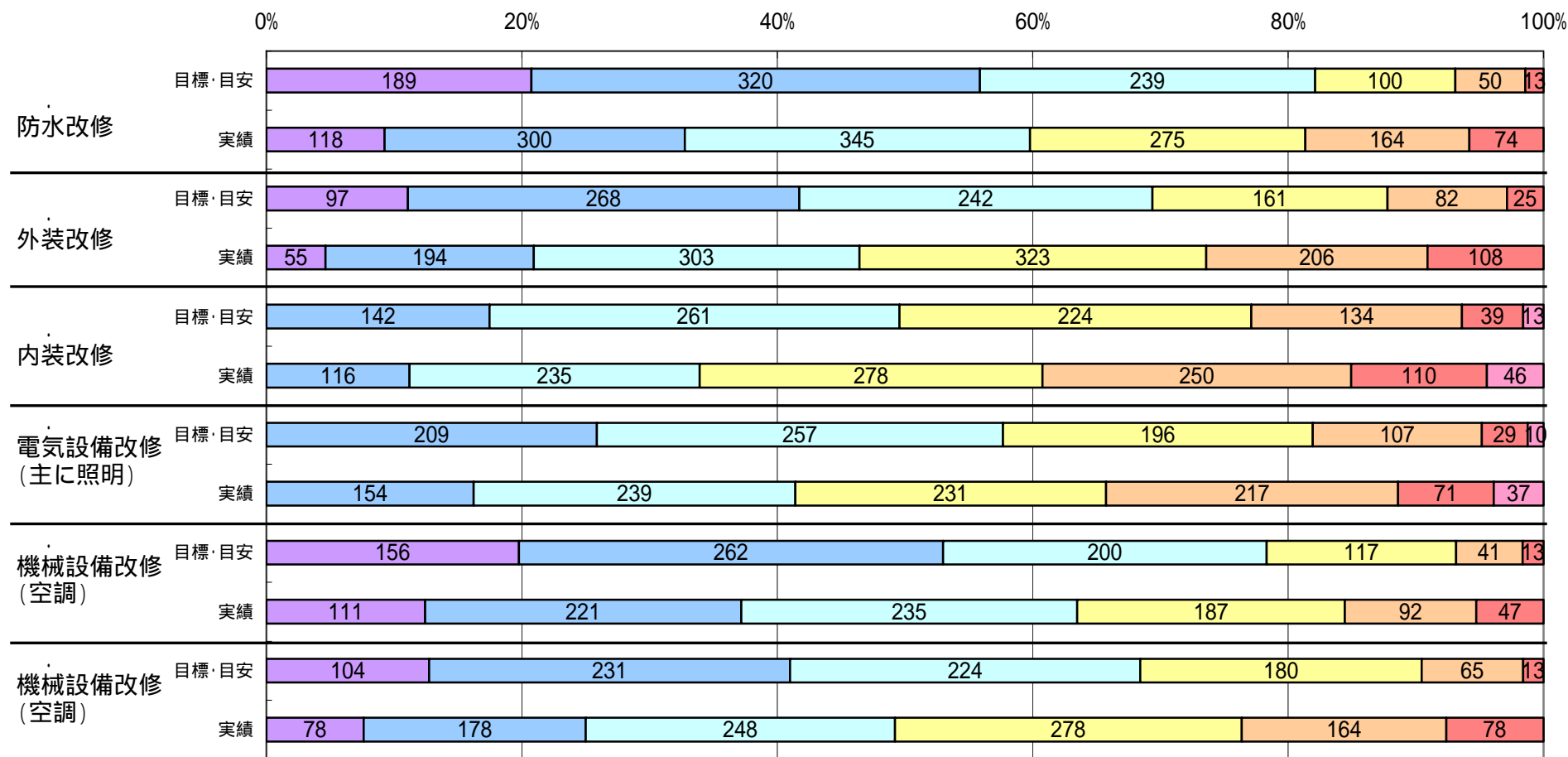
中規模な改修の周期について、目標・目安を設定している市区町村は概ね半数程度。



2. 学校施設の老朽化対策について
 (2) 計画的な整備について

中規模な改修の周期

いずれの改修も、目標・目安としている周期より、これまでの実績が遅くなる傾向にある。

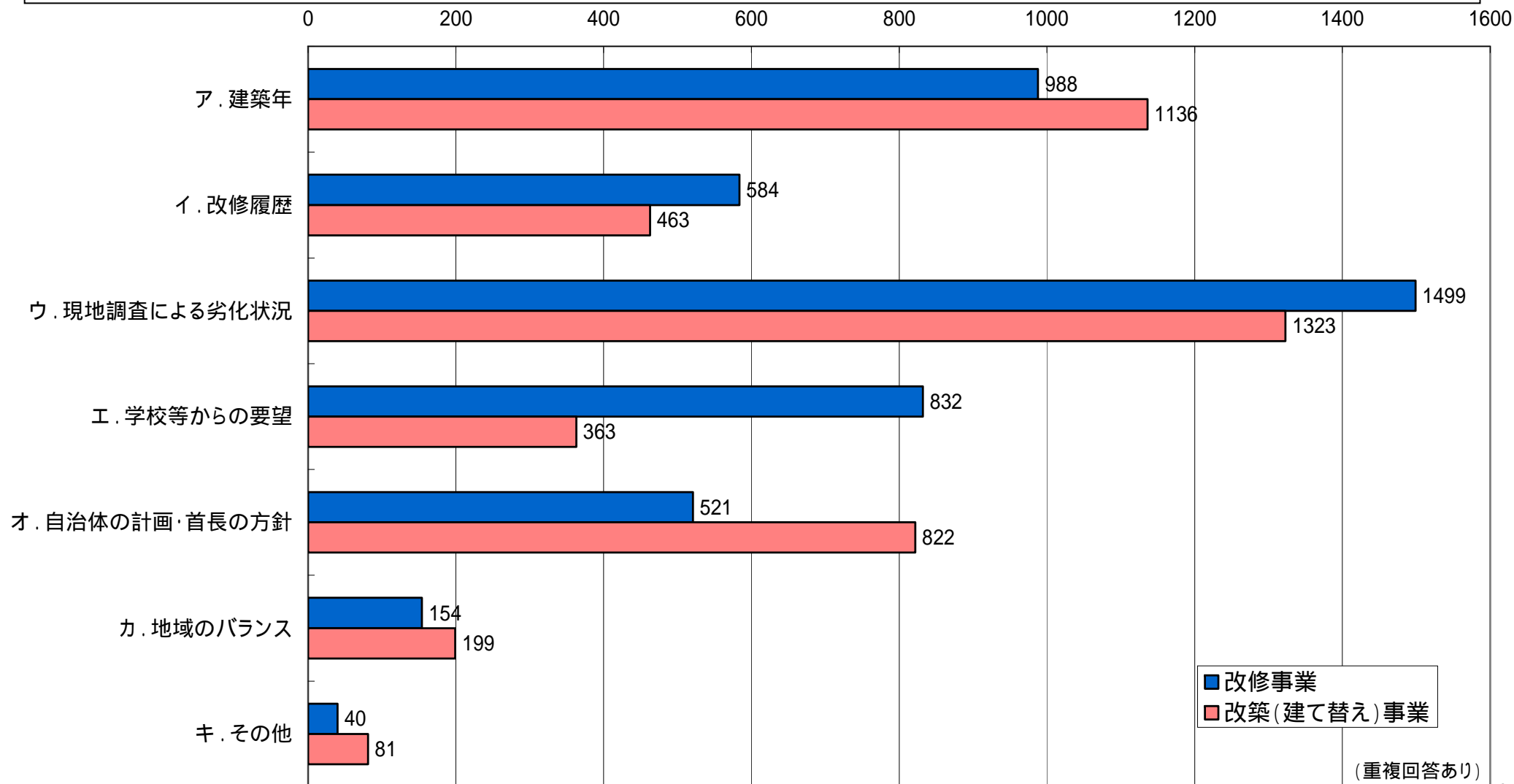


2. 学校施設の老朽化対策について
(2) 計画的な整備について

・ 改修・改築事業の優先順位づけの方法

優先順位付けは現地調査による劣化状況をもとに判断している市区町村が最も多い。

(市区町村)

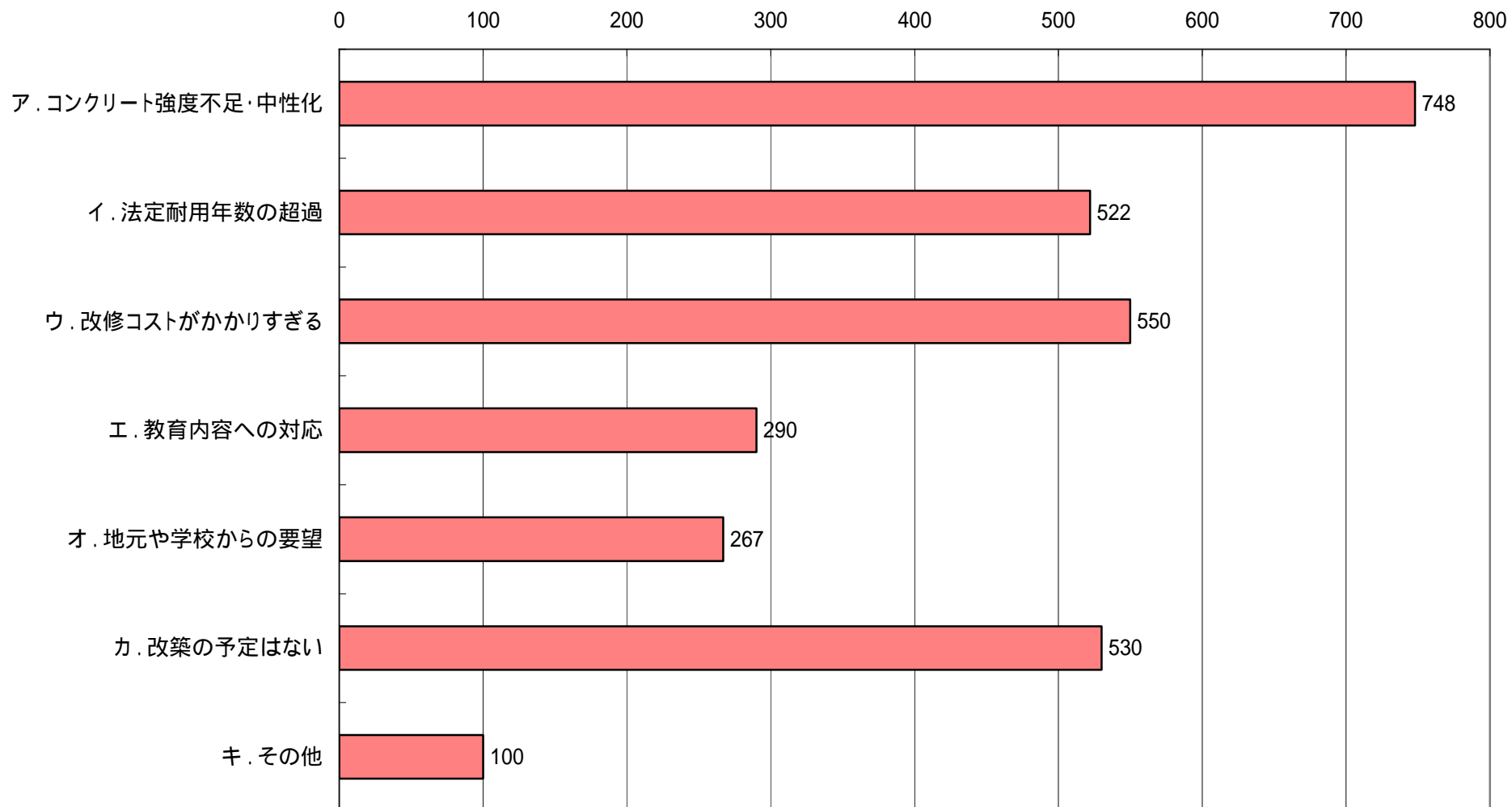


2. 学校施設の老朽化対策について
(2) 計画的な整備について

改修ではなく改築（建て替え）を選択する理由

コンクリート強度不足・中性化や、改修コストが高いこと、法定耐用年数の超過を挙げる市区町村が特に多い。

(市区町村)

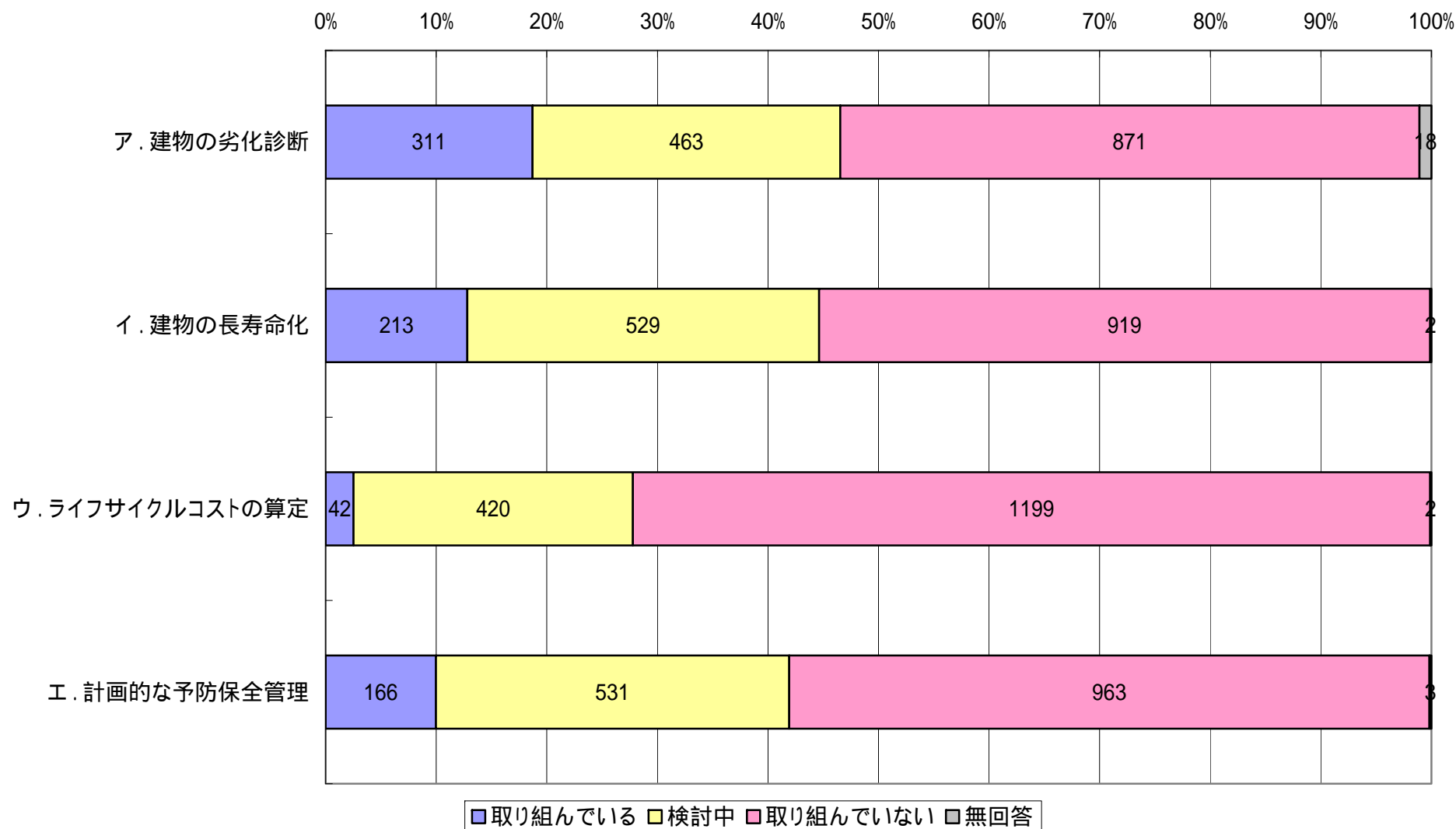


(重複回答あり)

2. 学校施設の老朽化対策について
 (2) 計画的な整備について

老朽化対策の積極的取組状況

積極的な取組を行っていない市区町村が過半数を占めている。



国に提供してほしい情報（自由記述）

< 主な意見 >

長寿命化等の具体的事例紹介
改修、長寿命化等の手法、指針の策定
改築、改修時期の目安提示
コストの情報
劣化診断の方法、指標化
補助制度の情報

補助制度への要望（自由記述）

< 主な意見 >

補助率の嵩上げ、単価の増
大規模改造（老朽）事業の上限額引き上げ（現行：原則 2 億円）
大規模改造（老朽）事業の下限額引き下げ（現行：原則 7 千万円）
部分改修の補助対象化
補助メニューの多様化
手続きの簡素化・早期化、使い勝手のよい制度設計
事業の採択・予算の確保